

リコー日本の SDGsの取り組み

～お客様と共に持続可能な社会を目指して～



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT **GOALS**

リコーグループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

令和5年1月
リコージャパン株式会社



拝啓

リコージャパンはSDGsを経営の中心に据えています。社会課題を解決することが企業としての使命であると考えています。

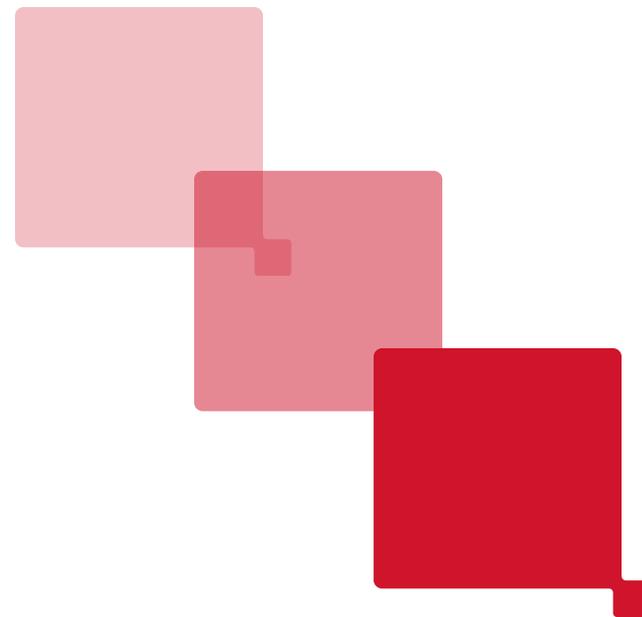
こうした考え方は、リコーグループのDNAであり、創業の精神である“三愛精神”に込められた創業者・市村清の想いが息づいています。市村清は著書の中で、「どうすれば世の中がお互いに幸福になれるか、どの道をとればお互いに豊かな生活ができるか。事業の内部外部を問わず、私は事業経営によって、この大命題を追求したい」と言っています。

リコーグループ社員が拠り所とする三愛精神は、「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」と謳っていますが、SDGsは私たちが受け継いできた三愛精神の理念と根底を同じくするものであると感じています。私たちリコージャパンは、世界200の国と地域で事業を展開するリコーグループにおける日本の統括会社として「SDGsに貢献しない事業は淘汰される」という認識のもと、これからも事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指して企業活動に取り組んでまいります。

敬具

・持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）
国連で合意された2030年までの世界的な優先課題および世界のあるべき姿を定めた世界共通のゴール。17の目標と169のターゲットで構成される。

リコーグループのご紹介



● 株式会社リコー

設立：1936年2月6日

資本金：135,364百万円

代表取締役 社長執行役員：山下良則

本社：東京都大田区中馬込1-3-6

● リコーグループの概要

グループ企業数：224社

グループ従業員数：78,360名

(国内：29,454名、海外：48,906名)

連結売上高：17,585億円

(国内：40.1%、海外：59.9%)

* グループ企業数は（株）リコーを除く
2022年3月31日現在（連結売上高は2022年3月期）



株式会社リコー
代表取締役 社長執行役員

山下良則

創業の精神

三愛精神

創業者 市村 清

「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」

私たちの使命

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、

生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす

私たちの目指す姿

信頼と魅力のグローバルカンパニー

私たちの価値観

CUSTOMER-CENTRIC

お客様の立場で考え、行動する

PASSION

何事も前向きに、情熱を持って取り組む

GEMBA

現場・現物・現実から学び改善する

INNOVATION

制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す

TEAMWORK

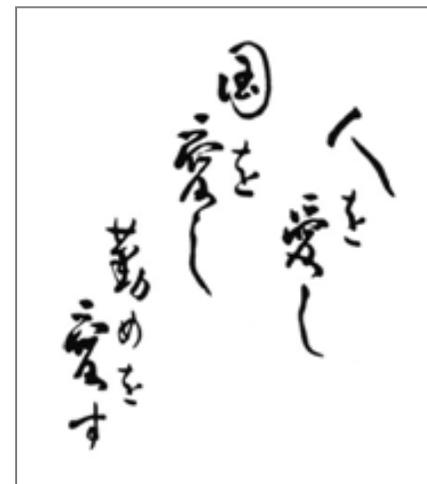
お互いを認め合い、すべての人と共創する

WINNING SPIRIT

失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る

ETHICS AND INTEGRITY

誠実に、正直に、責任を持って行動する



－創業の精神－



リコー創業者 市村 清

名称 : リコージャパン株式会社 (RICOH JAPAN Corporation)
創立 : 1959年5月2日
資本金 : 25億円
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 木村 和広
売上高 : 604,132百万円 (2022年3月期)
従業員数 : 18,697名 (2022年4月1日現在)
拠点数 : 349拠点 (2022年4月1日現在)
事業所 : [本社]東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル
[支社]全都道府県に48支社を配置

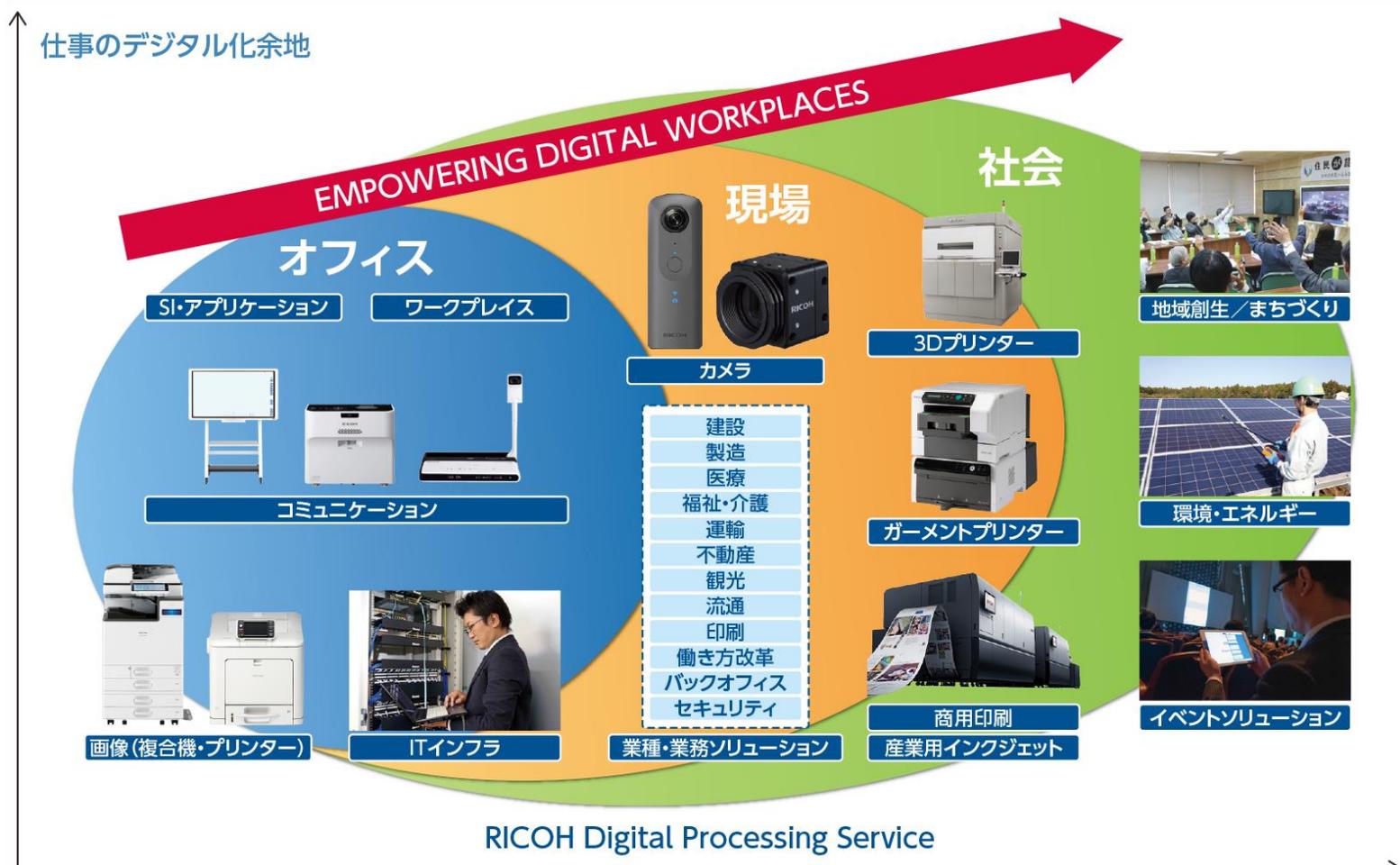


代表取締役 社長執行役員 CEO
木村 和広

**全国広域
大規模企業**

**地域密着
地場企業**

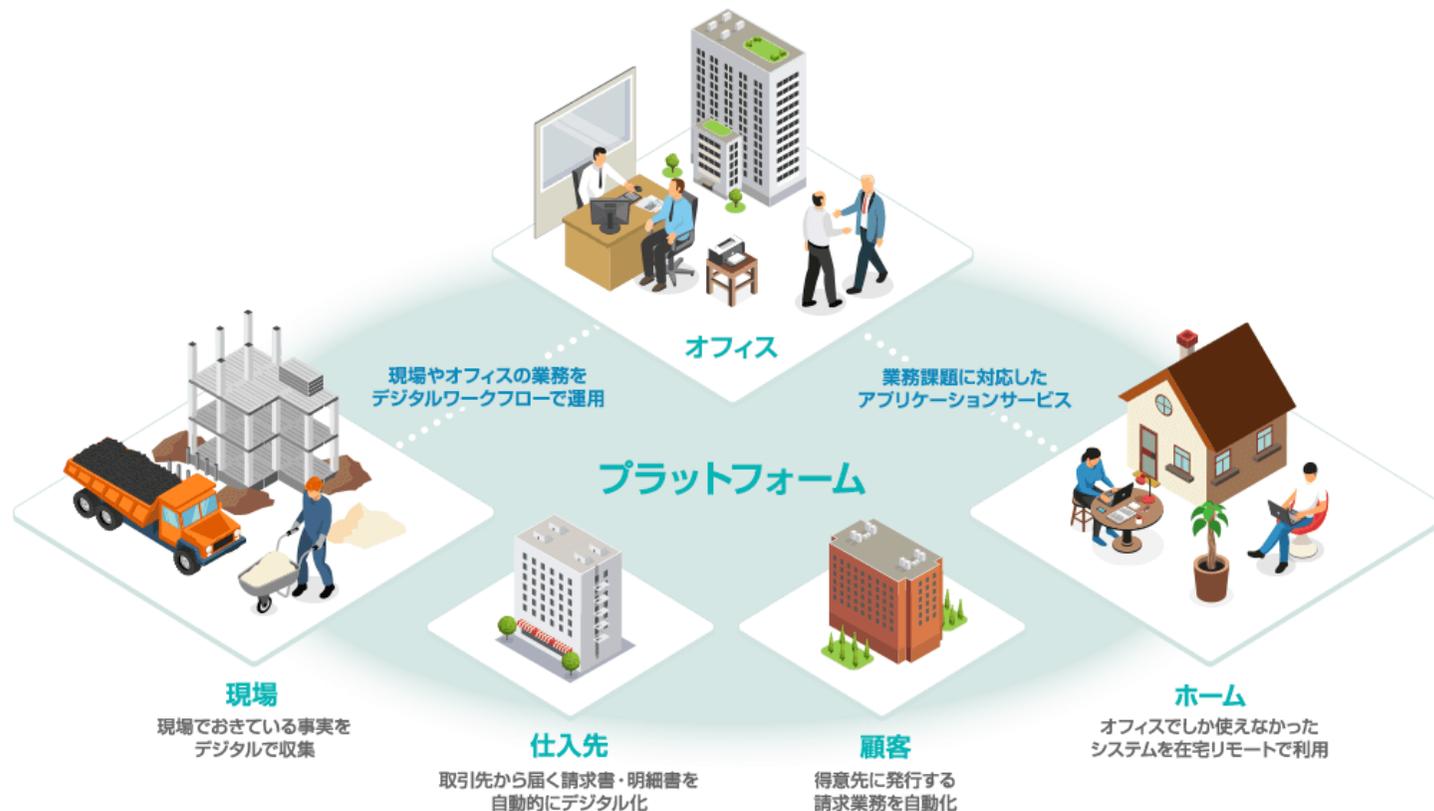
リコー日本はお客様への価値提供の領域を、“従来の一般オフィス”から、さまざまな業種の現場を含めた“ワークプレイス”、さらに社会まで広げ、本業を通じた社会課題解決への貢献を強化していきます。

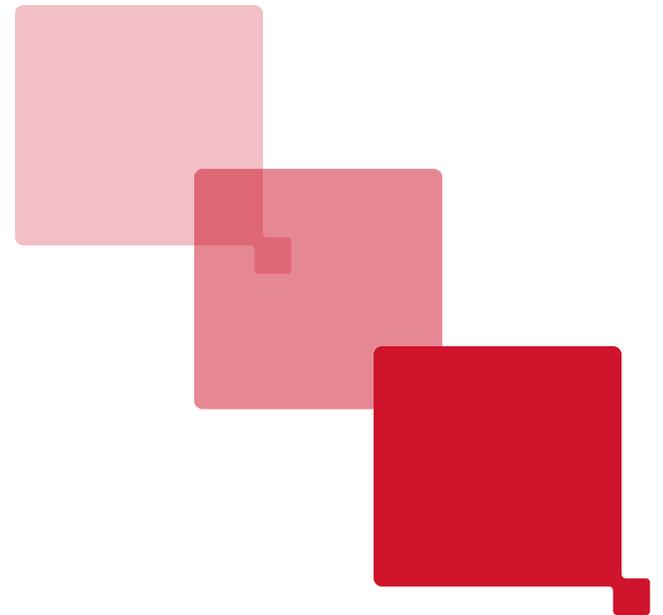


リコーは1977年にOffice Automationを提唱しました。このコンセプトは、オフィスで働く人を単純作業から解放し、人間らしい創造性を活かした働き方を目指すというものです。

この理念を新しい生活様式で実現することを目指し、私たちは今、デジタルサービスの会社に生まれ変わります。

オフィスだけでなく現場や在宅、企業間取引における業務ワークフローの自動化・省力化により、お客様の“はたらく”を変革していきます。

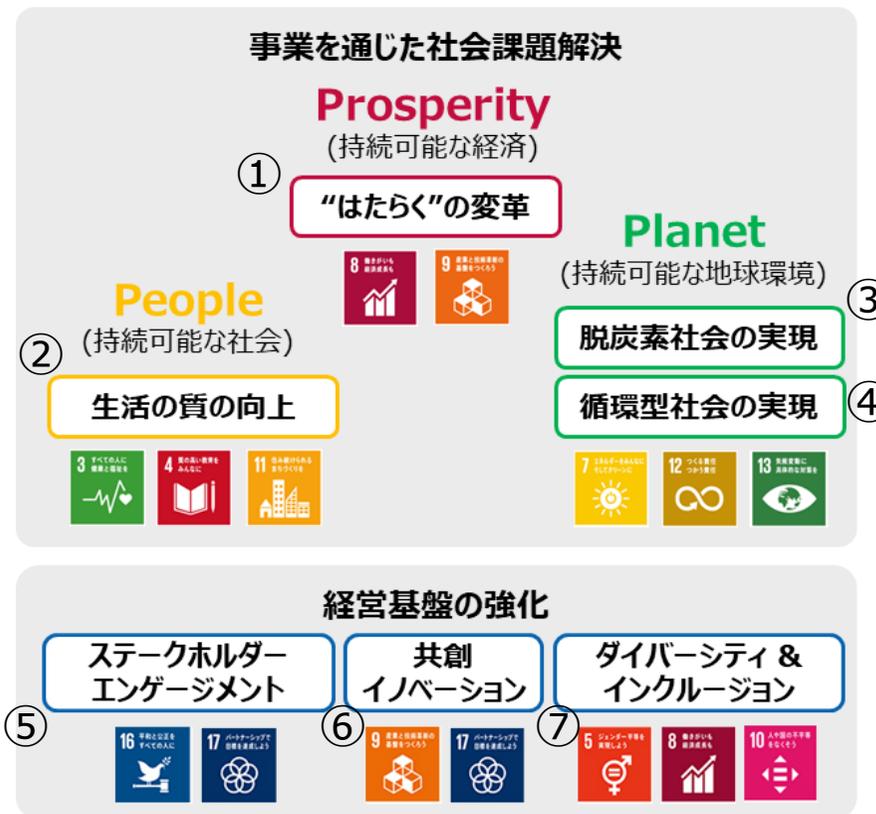




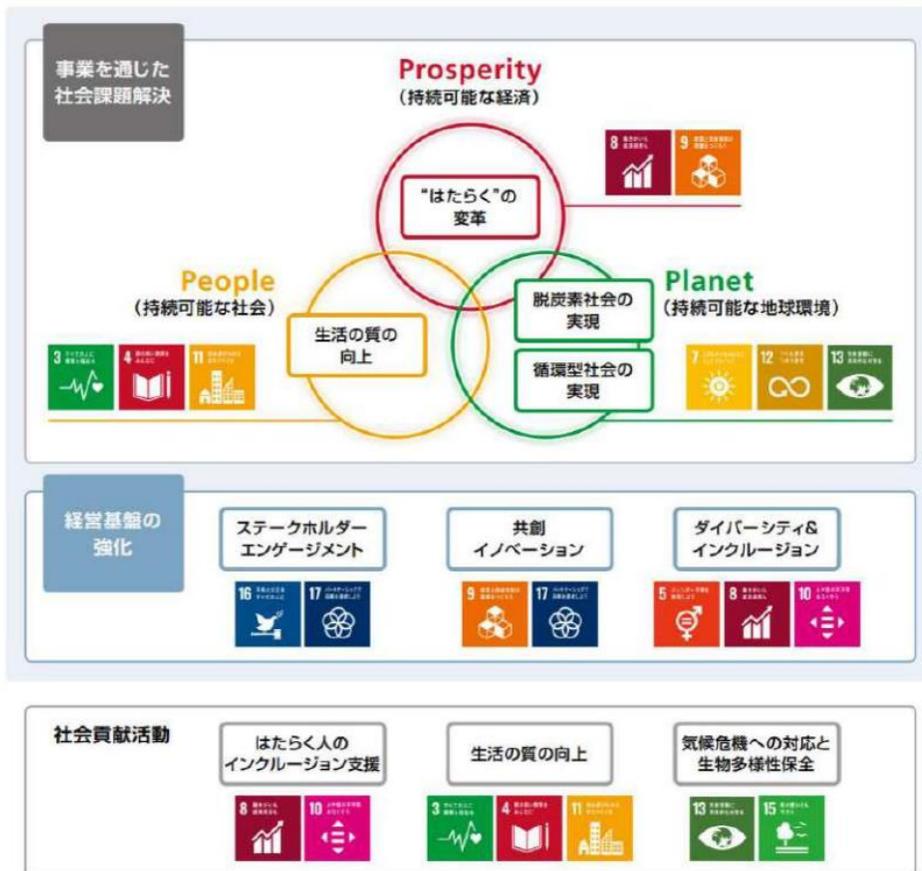
リコーグループのSDGsへの取り組み

7つのマテリアリティ (重要社会課題)

経営理念、経営戦略、ステークホルダーの期待を踏まえて、
リコーが貢献する12のSDGsゴールを抽出、7つのマテリアリティを設定



SDGsへのアプローチ



リコーグループは、目指すべき持続可能な社会の姿を、

経済(Prosperity)・社会(People)・地球環境(Planet)

の3つのPのバランスが保たれている社会
「Three Ps Balance」として表しています。

第20次中期経営計画(2020-2022年度)では、
 「事業を通じた社会課題解決」と、それを支える
 「経営基盤の強化」の2つの領域で、

7つのマテリアリティを特定し、各マテリアリティに紐づく

17のESG目標を設定しています。

社会貢献においても、
 この事業を通じた社会課題解決のマテリアリティに
 合わせた重点領域を設定して取り組んでいきます。



マテリアリティに紐づけて17の全社ESG目標を設定、進捗を公表。
ESG目標はリコーの戦略やステークホルダー要求をもとに設定。

7つのマテリアリティ		目標指標	FY21 実績	FY22 中計目標	FY25 目標
事業を通じた社会課題解決	“はたらく”の変革 経済	顧客評価のトップスコア率 顧客への提供価値拡充度 デジタル人材育成	日本:33% 米州:82% 欧州:28% APAC:36% 13% 1.28倍	30%以上 15% IPA ITSS L3 1.5倍	30%以上 未設定 経産省「DX推進指標」レベル5
	生活の質の向上 社会	生活基盤向上貢献人数	1,082万人	1,000万人	1,500~2,000万人
	脱炭素社会の実現 地球環境	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) GHGスコープ3削減率 (FY15比) 使用電力の再生可能エネルギー比率	42.6% 28.5% 25.8%	30% 20% 30%	40%以上 25% 35%以上
	循環型社会の実現 地球環境	製品の新規資源使用率	88.5%	85%以下	80%以下
経営基盤の強化	ステークホルダー エンゲージメント	生産拠点のRBA認証取得 サプライヤーの行動規範署名率 国際セキュリティ標準 各パートナーからの評価スコア 主要ESG外部評価 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	3拠点完了 86%完了 非開示 非開示 DJSI:World CDP: Aリスト 採用なし (FY22にDX銘柄採用)	6拠点 100%(署名完了) ISO/IEC NIST1に基づき強化完了 パートナー毎に設定 トップレベル獲得採用 DX銘柄採用	ESG課題を考慮して 中計ごとに設定
	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増助率 (FY20比)	7%増	20%増	
	ダイバーシティ& インクルージョン	RFGエンゲージメントスコア (各地域パーセンタイル) 女性管理職比率	日本:51 米州:42 欧州:29 APAC:33 グローバル:15.6% (国内:6.3%)	50パーセンタイル 16.5%	

リコーのマテリアリティ・ESG目標を踏まえ、 自社販売戦略・体質強化のための定量的な独自目標を設定

マテリアリティ	リコー日本として目指す貢献	リコー日本のサステナビリティ指標	2021年度実績	2022年度目標
製品・サービスを通じてお客様と進めるSDGsへの貢献	"はたらく"の変革 デジタルの力で誰にでも働きやすい環境、産業の基盤に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 顧客調査でのトップスコア率（5段階評価の最高評価の選択率） 総合満足度 仕事変革寄与度 	33% 31.3%	34% 32%
		<ul style="list-style-type: none"> デジタルサービス導入による業務改善貢献数 産業プロダクツ製品・サービスロボットによる業務改善貢献数 	80,693件 525件	107,300件 798件
		<ul style="list-style-type: none"> 時間創出効果 スクラムパッケージ導入による時間創出効果 産業プロダクツ製品・サービスロボット導入による時間創出効果 	4,953万時間 —	6,480万時間 255.9万時間
生活の質の向上	デジタルの力で、ヘルスケア・教育の質の向上、地域づくりに貢献	<ul style="list-style-type: none"> 生活基盤の向上への貢献人数 	—	336万人
		<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池の提供による災害発生時の事業継続のための環境づくり 	231台	1,800台
脱炭素社会の実現	お客様の脱炭素に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 主要複合機導入とマングローブ植林によるCO₂削減量 主要プロダクションプリンター導入によるCO₂削減量 再生電力提供によるCO₂削減量（契約件数） 	1,120t（新基準1,023t） ^{*1} 9,418kg 4,707t（365件）	1,296t 11,146kg 6,782t（554件）
		<ul style="list-style-type: none"> 自社のCO₂排出削減率（CO₂排出量） 	2015年度比 ▲28%（22,770t）	2015年度比 ▲30%（22,141t）
		<ul style="list-style-type: none"> 主要仕入れパートナーに対するパートナー行動規範の署名率 	—	80%
ステークホルダーエンゲージメント	責任あるビジネスの強化による公正でインクルーシブな社会への貢献 販売店への貢献によるパートナーシップ強化	<ul style="list-style-type: none"> デジタルサービス販売連携度：継続販売（12本以上/年）できる主要販売店セールスの割合 	9.1%	10%
		<ul style="list-style-type: none"> RICOH BUSINESS BOOSTER（持続可能な印刷事業に向けて課題解決に取り組む共創活動）による共創案件数 	2件	8件
"はたらく"の変革	包括的で持続可能な産業のためのパートナーシップ強化	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省DX推進指標の向上度 	(DX認定取得)	重点項目 ^{*2} 0.5ポイント以上
ダイバーシティ&インクルージョン	安心・安全な職場環境を整え、すべての社員が尊重され、能力が発揮できる	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル認定制度：平均プロレベル 社員エンゲージメントスコア 女性管理職比率 	前年比101% 36.8 6.6% (2022年4月1日時点)	前年比105% 38 7.5%

製品・サービスを通じて
お客様と進めるSDGsへの貢献

自社+パートナーと取り組む
SDGsへの貢献

ESGの取り組みのレベルアップと情報開示は企業価値向上の両輪

活動のレベルアップ

E 環境

- 気候変動対策
- サーキュラーエコノミー
- 化学物質管理
- 生物多様性保全 など

S 社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- バリューチェーンマネジメント
- 人材マネジメント
- 社会貢献活動 など

G ガバナンス

- ガバナンスの実効性
- 役員の選任・報酬
- コンプライアンス
- リスクマネジメント など



情報開示

法定開示

- 有価証券報告書
- コーポレートガバナンス報告書

任意開示

- ウェブサイト
- 招集通知
- 統合報告書
- ESGデータブック
- TCFDレポート
- CELレポート



リコーGおよびリコージャパン 外部評価・コミットメント 2022.8現在



リコーG	社会に関するコミットメント	国連グローバル・コンパクトに 日本企業で2番目に署名 	RE100に日本企業で 初めて加盟 生物多様性のための 30by30アライアンス参画 	Business for Inclusive Growth (B4IG) 日本企業として初参加 	日本気候リーダーズ・ パートナーシップ加盟 	RBA (Responsible Business Alliance 加盟 		
	ESGインデックス組入れ・ 外部評価	「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」のWorld構 成銘柄 	S&Pグローバル社のサステ ナビリティ格付け「ゴールド」 クラス受賞 	CDPの「気候変動Aリスト」企業に認定 「サプライヤー・エンゲージメント評価で 「サプライヤー・エンゲージメント・リー ダー」に選定 	Ecovadis 2014年より連続ゴールド取得 	「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」および 「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に選定 2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 2022 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)	「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定 	S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数に 選定
リコーGおよびリコー ジャパン	全般・コミュニケーション	日経SDGs経営大賞 第3回 (2021) 星5 (3年連続) 	環境省・ESGファイナンスアワード 2021年「環境サステナブル企業」選定 ※リコー 	第23回環境コミュニケーション大賞 審査委員会特別優秀賞 ※リコー 				
	働き方・ダイバーシティ	【健康経営優良法人2022 ～ホワイト500】認定 ※リコー、リコージャパン 	【改正次世代育成支援対策推進法 特例認定「プラチナくるみん」】認定 ※リコー、リコージャパン 	【女性活躍推進法「えるぼし」 3段階目】認定 ※リコー、リコージャパン 	テレワーク先駆者百選 総務大臣賞受賞 ※リコー、リコージャパン 	【イクボス企業同盟】加盟 ※リコー、リコージャパン		
環境	リコーのGHG削減目標が「SBTイニシアチブ」 の認定を取得 ※リコー 「気候変動アクション日本サミット宣言」に署名 ※リコー	【ZEBリーディング・オーナー】登録 ※リコージャパン 	ZEB対応事業所 ZEB Nearly ZEB ZEB Ready 和歌山、帯広、宮崎 岐阜、熊本、つくば 明石、掛川、大館、上田					

優れた省エネ性能を持つ複合機 +
マングローブ植林で、年間
約1,120t のCO2を削減

主要複合機を1台ご導入ごとに1本のマングローブをインドネシア・フィリピンで植林
20年2月から、計21万本を植林



※2021年度実績

■ 標準消費電力量（TEC）トップクラス

エネルギー効率を向上し、消費電力を削減することにより、CO2の発生量を減らし、環境負荷の削減に貢献します

■ 待機時も省エネ

スリープモード時の消費電力は、わずか0.6W。
環境負荷を下げ 電力コストの削減にも貢献します

■ 使用状況の見える化

eco指数や管理者からの任意のメッセージを操作パネル上に表示可能。使用状況を可視化することで、環境負荷低減を促進します



マングローブ林で育つ水産物が地域住民の収入向上にも貢献

包括連携協定

北海道・東北地区

- 青森県 >
- 岩手県 >
- 尚絅学院大学 >
- 宮城県角田市、角田市教育委員会 >
- 宮城県亘理町、亘理町教育委員会 >
- 秋田県立大学 >
- 山形県、門伝生産森林組合 >

関東・甲信越地区

- 東京都東大和市 >
- 東京都足立区 >
- 海老名市教育委員会 >
- 千葉商科大学 >
- 茨城県東海村 >
- 茨城県行方市 >
- 茨城県坂東市、坂東まちづくり株式会社 >
- 栃木県大田原市 >
- 新潟県胎内市 >
- 長野県木曾町 >

東海・北陸地区

- 静岡県 >
- 静岡県御殿場市 (リコー) >
- 静岡県御殿場市 (リコージャパン) >
- 静岡県浜松市 >
- 愛知県尾張旭市 >
- 名古屋市消防局 >
- 愛知県豊田市、豊田工業高等専門学校、豊田商工会議所 >
- 福井県坂井市、福井銀行、福井信用金庫 >

近畿・四国地区

- 京都府宮津市 >
- 京都府宇治市 >
- 大阪府 >
- 北大阪商工会議所 >
- 兵庫県加西市 >
- 和歌山県上富田町 >
- 和歌山県白浜町 >
- 和歌山県和歌山市 >
- 徳島県 >
- 香川大学 >
- 高知県 >

中国地区

- 広島県広島市 >
- 岡山県津山市 >
- 山口県光市、株式会社ピークレーエッセ >

九州・沖縄地区

- 佐賀県 >
- 佐賀県佐賀市 >
- 佐賀県みやき町 >
- 佐賀大学全学教育機構、佐賀県佐賀市、佐賀SDGs官民連携円卓フォーラム >
- 宮崎県 >
- 宮崎県宮崎市 >
- 鹿児島県志布志市 >
- 鹿児島県知名町、南日本情報処理センター >
- 沖縄県糸満市 >
- 沖縄県大宜味村 >
- 沖縄県久米島町 >
- 沖縄県南城市 >

地域別の主な取り組み

北海道・東北地区

- 青森県深浦町 (観光資源の再発掘) >
- 宮城県亘理町 (コワーキングスペースの構築) >
- 山形県 (SDGsの普及・啓発) >
- 山形県酒田市 (工場の観光資源化) >

関東・甲信越地区

- 栃木県宇都宮市 (まちづくり全般) >
- 群馬県中之条町 (エネルギーの地産地消) >
- 東海・北陸地区
- 静岡県浜松市 (まちづくり全般) >
- 福井県坂井市 (シティプロモーション) >
- 福井県坂井市 (まちなか回遊促進) >

近畿・四国地区

- リコージャパン京都支社 (SDGsの普及・啓発) >
- 兵庫県神戸市 (商店街へのLED設置) >
- 神戸常盤大学 (子育て支援) >
- 和歌山県上富田町 (防災訓練) >
- 徳島県 (コワーキングスペースの設置) >
- 愛媛県西条市 (遠隔授業) >

九州・沖縄地区

- 鹿児島県志布志市 (まちづくり全般) >
- 鹿児島県沖永良部島 (ゼロカーボンアイランドに向けた取り組み) >



2018年6月21日
和歌山県白浜町と地方創生に係る包括的連携協定を締結



2018年7月3日
和歌山県上富田町と地方創生に係る包括的連携協定を締結

全世界のA3MFP生産を100%再エネ電力で実施

- 2019年夏、A3複合機の組み立て生産に使用する全ての電力（37GWh相当）を100%再エネ化
- 中国、タイの工場は**再エネ証書I-REC**、日本の拠点は**Jクレジットを活用** ※ 御殿場は現在は再エネ電力メニューに切り替え
- 主力製品の環境価値を高め、顧客への訴求と社内外の再エネ活用の機運醸成も狙った

(上海)
Shanghai Ricoh
Digital Equipment Co., Ltd.*1



(東莞)
Ricoh Manufacturing
(China) Ltd.d.



(タイ)
Ricoh Manufacturing
(Thailand) Ltd.



(宮城県)
リコーインダストリー
東北事業所*1



(静岡県)
リコー環境事業開発センター

*1 A3複合機を生産している建屋のみ

今後新設社屋*1を「ZEB*2 Ready」以上とし顧客提案へも活用

- 22年3月現在 **10事業所**
- 各社屋ともViCreA事業所として、脱炭素の実践状況の紹介を行っている

『ZEB』	和歌山事業所〔20年4月〕	帯広事業所〔21年11月〕	宮崎事業所〔22年1月〕	〔 〕は業務開始年月 22年3月時点
Nearly ZEB	岐阜事業所〔19年3月〕	熊本事業所〔20年3月〕	つくば事業所〔22年3月〕	
ZEB Ready	明石事業所〔20年5月〕	掛川事業所〔20年8月〕	大館事業所〔21年4月〕	上田事業所〔21年10月〕

*1：自社所有/一棟借りのみ
 *2：Net Zero Energy Buildingの略称で、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物。省エネ基準に対して『ZEB』（100%以上減）、Nearly ZEB（75%以上減）、ZEB Ready（50%以上減）がある。

「第4回 日経SDGs経営大賞」で 2回目の「環境価値賞」を受賞

㈱リコーは、日本経済新聞社が主催「第4回 日経SDGs経営大賞」において、「環境価値賞」を受賞しました

リコーは第1回の2019年に「環境価値賞」を、第2回の2020年に「大賞」を受賞しており、今回が3回目の受賞となります

「第4回 日経SDGs経営大賞」で2回目の「環境価値賞」を受賞

リコーグループ 企業・IR | リコー (ricoh.com)



日経SDGs調査:4年連続5つ星獲得

日本経済新聞社は国内886社について、国連の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みを格付けする「SDGs経営調査」でリコーは4年連続で5つ星を獲得、この調査ではグループの活動として回答しています

リコーグループでは「2030年度までに新たに100万本の木を植林する」目標を掲げ、20年から既に24万本以上の木を植えています、このような取り組みも評価されています

環境経営の推進 — 生物多様性保全への取り組み — | 環境 | リコーグループ 企業
・IR | RICOH



RICOH
imagine. change.